日本政府への核兵器禁止条約の署名を求める意見書

平成 29 年 7 月、核兵器禁止条約が 122 カ国の賛成により国連で採択され、令和 3 年 1 月 22 日に発効された。令和 6 年 9 月 24 日時点で、世界各国では 94 カ国が署名し、73 カ国が批准している。

核兵器禁止条約では、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押した。条約では、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記している。

核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものであり、この条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことが求められている。

令和 6 年 10 月 11 日、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)がノーベル平和賞を受賞し、被爆者の皆さんが自らの体験、証言を通して核兵器の使用をタブーとする世界的な規範の成立に貢献したとノーベル委員会はたたえている。広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、いまこそ核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立つべきである。

本市議会では、平成 16 年 10 月に平和憲法の理念に基づき、市民の生命の安全と福祉を保持する立場から非核三原則を厳守し、あらゆる核兵器の廃絶を強く求めること等を明記した「郡上市非核平和宣言」を決議し、核兵器の廃絶に賛同している。また、核兵器廃絶と恒久平和を求める意見書の提出を行っているが、これまでの意見に加えて日本が核兵器禁止条約に署名することは極めて重要であると考えます。

よって、日本政府には速やかなる核兵器禁止条約への署名を強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 20 日

岐阜県郡上市議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣